

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,987	18.2	378	56.5	390	57.1	262	59.0
2021年3月期第1四半期	3,373	△0.2	242	141.3	248	130.8	165	229.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 307百万円 (32.8%) 2021年3月期第1四半期 231百万円 (544.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.35	—
2021年3月期第1四半期	12.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,162	6,664	72.3	487.51
2021年3月期	9,444	6,515	68.6	476.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,625百万円 2021年3月期 6,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,900	11.5	700	26.7	705	16.8	466	16.4	34.28
通期	16,000	8.2	1,230	4.7	1,250	△3.5	850	0.7	62.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日 (2021年8月4日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、(添付資料) 6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,500,000株	2021年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	909,892株	2021年3月期	1,689,732株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	13,590,108株	2021年3月期1Q	13,587,715株

(注)期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式357,600株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式357,600株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.cubesystem.co.jp/ir/>) で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りとなります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い依然として厳しい状況となりました。政府は経済活性化と蔓延防止策の双方のバランスをとりながらも、3度目の緊急事態宣言の発令により社会経済活動は制限され、個人消費の低迷も続いております。また、高齢者層を皮切りに国内でのワクチン接種が開始されましたが、感染者数は再度増加傾向になる等いまだ収束は見通せず、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、業種によっては機会を捉え積極的な投資や業態の変革により事業拡大を図る企業もあり、二極化が進んでいます。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、営業・販売活動のデジタル化への取り組みや、それらを支援する新たなネットワークサービスの開発などの増加がみられました。また、抑制されていた企業の戦略的投資案件に動きがみられ、予断を許さないもののシステムインテグレーションを中心に復調の動きがみられます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客のIT投資が二極化する環境下で、通信・運輸業における宅配便事業会社向けシステム構築案件の大幅な拡大、大手通信会社向けシステム構築案件の受注拡大および流通業における既存マーケットからの派生開発案件の拡大などにより、売上高は3,987百万円(前年同期比18.2%増)となりました。また、利益面におきましてはSIビジネス(Lift&Shift※)における高収益案件へのリソースの集約化およびエンハンスビジネスでの派生開発案件の拡大により、営業利益は378百万円(同56.5%増)、経常利益は390百万円(同57.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円(同59.0%増)と推移いたしました。

※レガシー環境をクラウド環境へ移行(Lift)し、クラウド環境に最適化しながらシステム再構築を段階的に進めていく(Shift)こと

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少221百万円、現金及び預金の減少66百万円、仕掛品の減少41百万円によるものです。また、固定資産合計は2,227百万円となり、前連結会計年度末と比べ37百万円増加いたしました。

これらの結果、総資産は9,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少294百万円、賞与引当金の減少124百万円によるものです。固定負債は620百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却による減少701百万円、利益剰余金の減少474百万円、資本剰余金の減少121百万円、その他有価証券評価差額金の増加53百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末は68.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月4日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました2022年3月期第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(2021年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467,541	4,401,148
売掛金及び契約資産	2,584,796	2,363,305
仕掛品	83,449	41,834
その他	118,578	128,787
貸倒引当金	△554	△437
流動資産合計	7,253,810	6,934,638
固定資産		
有形固定資産	193,249	180,632
無形固定資産	8,774	7,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,963	1,265,267
退職給付に係る資産	162,786	165,882
その他	655,607	608,221
投資その他の資産合計	1,988,358	2,039,372
固定資産合計	2,190,382	2,227,824
資産合計	9,444,193	9,162,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,081	763,043
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	370,648	76,465
賞与引当金	337,488	212,708
役員賞与引当金	36,700	2,563
受注損失引当金	-	2,587
その他	557,847	539,950
流動負債合計	2,357,766	1,877,318
固定負債		
株式報酬引当金	228,511	245,472
資産除去債務	138,007	138,144
その他	204,587	236,912
固定負債合計	571,106	620,530
負債合計	2,928,872	2,497,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	826,828	705,435
利益剰余金	5,649,012	5,174,856
自己株式	△1,197,851	△496,620
株主資本合計	6,046,968	6,152,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,160	390,153
為替換算調整勘定	428	2,479
退職給付に係る調整累計額	92,442	80,055
その他の包括利益累計額合計	429,032	472,688
非支配株主持分	39,319	39,275
純資産合計	6,515,320	6,664,613
負債純資産合計	9,444,193	9,162,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,373,053	3,987,278
売上原価	2,730,098	3,124,643
売上総利益	642,955	862,634
販売費及び一般管理費	400,952	483,829
営業利益	242,002	378,804
営業外収益		
受取利息	617	692
受取配当金	4,774	4,448
投資事業組合運用益	1,268	5,224
その他	2,815	3,367
営業外収益合計	9,476	13,731
営業外費用		
支払利息	385	435
為替差損	772	1,296
投資有価証券売却損	1,197	-
支払手数料	772	772
その他	14	0
営業外費用合計	3,142	2,504
経常利益	248,336	390,032
税金等調整前四半期純利益	248,336	390,032
法人税等	82,474	126,451
四半期純利益	165,861	263,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	641
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,361	262,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	165,861	263,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,323	53,992
為替換算調整勘定	355	2,050
退職給付に係る調整額	4,821	△12,473
その他の包括利益合計	65,500	43,570
四半期包括利益	231,362	307,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,843	306,595
非支配株主に係る四半期包括利益	519	555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月31日に自己株式779,840株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が121百万円、利益剰余金が579百万円、自己株式が701百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。